

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
1	単	経済対策住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 12703世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（12703世帯）	R6.1	R6.4	32,270
2	単	低所得者支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2128世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1593世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 666世帯×100千円、子ども加算 2678人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 38234人（902170千円） のうちR6計画分 事務費 55100千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4387世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(38234人)	R6.3	R7.3	1,154,870
3	単	令和6年度学校給食費無償化	①学校給食費の無償化(免除)支援により、保護者の物価高騰からの負担軽減を図る。 ②学校給食費の無償化(免除)に係る費用 ③小学校1食210円(給食センター1施設、自校方式5校) 中学校1食240円(給食センター1施設) 【内訳】 小学1年生 1,045人×210円×191食＝41,914,950円 小学2～5年生 4,334人×210円×195食＝177,477,300円 小学6年生 1,119人×210円×194食＝45,588,060円 中学1～2年生 2,199人×240円×195食＝102,913,200円 中学3年生 1,112人×240円×188食＝50,173,440円 中等学校1～3年生 358人×240円×193食＝16,582,560円 ひとり親免除分控除 △2,443,770円 合計 432,205,740円 ④令和6年度小中学生の保護者(教職員は含まない)	R6.4	R7.3	432,205